

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	固定資産税賦課管理事務			事業コード	0144
担当課等	所属名	財政部 資産税課	担当係名		
	課長名	久保田 正文	担当者名	川村 亜希子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和25年度～)					
事務事業の概要	資産毎に算出された課税標準額を納税義務者に名寄せし、固定資産税・都市計画税を賦課した納税通知書を送達するため、納税義務者及び送付先住所を特定する。					
根拠法令等	地方税法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法の制定による(昭和25年)。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
納税通知書を誤りなく確実に送付するよう要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
納税義務者居住地の広域化、資産共有者の増加に対応しなければならない。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	納税義務者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 納税義務者数	単位	人
				B. 納税通知書返戻数	単位	通
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 課税標準額を算出した資産毎に、納税義務者の特定を行い、同一の納税義務者に一つの台帳コードを付番する。住所変更等に伴う登録データの修正を行う。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 納税義務者に係る住所氏名等の登録及び変更件数	単位	件
				B. 同人合併処理件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	納税義務者毎に確実に名寄せを行い、確実な住所地を特定することで固定資産税・都市計画税を適正に賦課した納税通知書を作成する。 最終的には、確実な納税通知書の送達に結びつける。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 納税通知書返戻数/納税義務者数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
				B. 同人合併処理数/納税義務者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	納税義務者数	人	100,787	101,348	101,600	101,870	102,200	102,600	24年度
対象 指標B	納税通知書返戻数	通	233	252	240	256	240	235	24年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	納税義務者に係る住所氏名等の登録及び変更件数	件	7,865	8,138	8,300	8,820	9,000	9,000	24年度
活動 指標B	同人合併処理件数	件		51	55	70	70	70	24年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	納税通知書返戻数/納税義務者数	%	0.23	0.25	0.24	0.25	0.23	0.22	24年度
成果 指標B	同人合併処理数/納税義務者数	%	0.03	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	24年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	45,066	46,026	45,572	42,769	45,154	45,154	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	44,766	45,826	45,272	42,514	44,899	44,899	*****
	⑧その他	千円	300	200	300	255	255	255	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	45,066	46,026	45,572	42,769	45,154	45,154	*****
	延べ業務時間数	時間	3,936	3,936	3,936	3,936	3,936	3,936	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	15,744	15,744	15,744	15,744	15,744	15,744	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	60,810	61,770	61,316	58,513	60,898	60,898	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 納税義務者毎の名寄せ処理により適正な賦課をし、納税義務者の特定及び住所変更等による送付先住所データの正確な管理により納税通知書が確実に送達され、結果として自主財源の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市外居住者の住所変更等の情報把握について、変更時に申告をするように周知を図る。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 納税通知書の確実な送達が困難になる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の業務委託を基本とした電算処理に係る経費であり、これ以上の削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 平成16年度中に「台帳コード管理システム」を導入し事務の効率化・迅速化による業務時間の削減を図っており、現在の業務時間数は必要最小限である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 広報活動(しおり・HP・広報)により、市外居住者の情報変更(住所変更・死亡)時に申告が必要であることを周知する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 法務局への相続登記の義務化を要望する。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>市域外に住所を有する納税義務者の住所変更は、申告がなければ把握が困難なことから、しおり及び市のホームページに掲載して周知に努めた。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>市外居住者の住所変更申告について、納税通知書や同封するしおり等を活用し周知に努める。また死亡者に係る現所有者申告の提出を徹底する。</p>											